

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	UMC Electronics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 茂樹
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市瓦葺721番地
【電話番号】	048-724-0001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長 岡本 圭三
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市瓦葺721番地
【電話番号】	048-724-0001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長 岡本 圭三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	82,205,107	94,978,639	111,915,564
経常利益 (千円)	1,628,529	1,692,569	2,160,490
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	836,908	1,152,107	1,306,148
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	848,936	1,885,210	1,050,288
純資産額 (千円)	16,435,400	18,197,906	16,636,752
総資産額 (千円)	63,624,067	70,705,667	60,627,720
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.00	71.59	81.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.05	69.24	79.49
自己資本比率 (%)	25.8	25.7	27.4

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.31	25.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間においてUMC Electronics North America, Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用の拡大が進み、個人消費や設備投資が増加し着実に景気回復が継続しました。欧州では景気は緩やかに回復し、中国でも景気は持ち直しの動きが続きました。日本においては、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、自動車電装化の進展に伴う車載電装関連機器の増加、ファクトリーオートメーション（FA）向け需要の高まりなどを背景に、全体としては好調な受注環境が続いております。

このような事業環境の下、当社グループでは、車載機器、産業機器、OA機器製品の取扱高が伸長しており、更なる事業拡大のため、メキシコ工場及び佐賀工場立ち上げを進めております。また、車載分野における世界的な電気自動車（EV）へのシフトを背景にした、新たな車載重要保安部品の商談、準備も順調に進んでおります。

さらに当社グループは、製造全拠点において導入を進めてきたLCA（Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備）と基幹システムの融合によるスマートファクトリーの実現を目指しております。AIやBigデータを活用したデータ解析の強化や、DFM（Design for Manufacturability）等の設計製造品質向上に取り組んでまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は949億78百万円となり、前年同期に比べて127億73百万円の増加（15.5%増）となりました。利益面においては、来期以降に立ち上げ予定の複数の車載プロジェクトに備えた先行準備及びメキシコ工場立ち上げ等の費用を投下したこともあり、営業利益は20億13百万円と前年同期に比べて2億59百万円の減少（11.4%減）となりました。経常利益は16億92百万円と前年同期に比べて64百万円の増加（3.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は11億52百万円となり、前年同期に比べて3億15百万円の増加（37.7%増）となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は946億82百万円と前年同期に比べて128億90百万円の増加（15.8%増）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

（車載機器）

電装化の進展による取扱製品の増加に加え、パワーコントロール製品等、重要保安部品の好調により、売上高は390億57百万円と前年同期に比べて82億54百万円の増加（26.8%増）となりました。

（産業機器）

中国市場における製造業の省力化需要の広がり背景とした顧客メーカーの好調に加え、中国地場メーカーとの取扱高が順調に増加したことにより、売上高は238億40百万円と前年同期に比べて42億87百万円の増加（21.9%増）となりました。

(O A 機器)

プリンター市場の回復に加えて、主要 O A 機器メーカー各社における当社のインハウスシェア上昇により、売上高は198億64百万円と前年同期に比べて40億69百万円の増加 (25.8%増) となりました。

(コンシューマー製品)

主要顧客である日系ブランドメーカーの市場における競争激化の影響を受け、売上高は56億76百万円と前年同期に比べて9億91百万円の減少 (14.9%減) となりました。

(情報通信機器)

スマートフォン案件の終息により、売上高は35億10百万円と前年同期に比べて20億62百万円の減少 (37.0%減) となりました。

(その他)

アミューズメント機器の取扱が主な内訳になりますが、売上高は27億31百万円と前年同期に比べて6億67百万円の減少 (19.6%減) となりました。

その他の事業

人材派遣業は安定的に推移しているものの、株式会社サイバーコアを持分法適用会社にしたことにより売上高は2億96百万円と前年同期に比べて1億17百万円の減少 (28.3%減) となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は707億5百万円 (前連結会計年度末比16.6%増) となりました。これは主に、棚卸資産の増加、売掛金の増加、メキシコ工場建設による建設仮勘定の増加によるものであります。

負債につきましては、525億7百万円 (前連結会計年度比19.4%増) となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産につきましては、181億97百万円 (前連結会計年度末比9.4%増) となりました。これは主に、元高による為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,712,280	16,727,680	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,712,280	16,727,680	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	16,712,280	-	1,334,000	-	1,103,689

(注)平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,967千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 618,900	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 16,091,600	160,916	-
単元未満株式	(普通株式) 1,780	-	1単元100株未満の株式
発行済株式総数	16,712,280	-	-
総株主の議決権	-	160,916	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ユー・エム・シー・エレ クトロニクス株式会社	埼玉県上尾市瓦葺721番地	618,900	-	618,900	3.70
計	-	618,900	-	618,900	3.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,880,829	8,926,246
受取手形及び売掛金	18,765,190	22,340,576
製品	2,183,259	2,484,050
仕掛品	392,253	550,734
原材料及び貯蔵品	10,224,891	14,859,366
その他	1,692,763	1,084,456
流動資産合計	43,139,186	50,245,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,767,463	5,330,278
機械装置及び運搬具(純額)	5,704,105	6,659,524
その他(純額)	4,347,744	5,859,678
有形固定資産合計	14,819,313	17,849,481
無形固定資産		
	560,519	583,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,534	1,266,580
関係会社株式	53,407	35,074
長期前払費用	678,280	542,062
その他	263,478	183,662
投資その他の資産合計	2,108,701	2,027,378
固定資産合計	17,488,534	20,460,238
資産合計	60,627,720	70,705,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,336,652	23,659,627
短期借入金	5,401,540	6,550,721
1年内返済予定の長期借入金	5,115,844	6,059,285
1年内償還予定の社債	184,000	140,000
未払法人税等	751,400	772,073
賞与引当金	190,142	300,908
その他	2,343,753	2,535,918
流動負債合計	33,323,335	40,018,536
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	9,424,398	11,271,492
退職給付に係る負債	3,854	5,535
その他	1,159,380	1,212,196
固定負債合計	10,667,633	12,489,225
負債合計	43,990,968	52,507,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,334,000	1,334,000
資本剰余金	5,513,881	5,513,881
利益剰余金	9,690,950	10,484,174
自己株式	144,158	144,244
株主資本合計	16,394,673	17,187,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,991	240,586
繰延ヘッジ損益	7,533	5,119
為替換算調整勘定	115,619	739,714
その他の包括利益累計額合計	242,078	975,181
新株予約権	-	34,912
純資産合計	16,636,752	18,197,906
負債純資産合計	60,627,720	70,705,667

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	82,205,107	94,978,639
売上原価	76,976,551	89,373,370
売上総利益	5,228,556	5,605,268
販売費及び一般管理費	2,955,544	3,592,090
営業利益	2,273,012	2,013,177
営業外収益		
受取利息	8,214	9,049
受取配当金	18,481	32,030
その他	21,233	34,664
営業外収益合計	47,929	75,744
営業外費用		
支払利息	269,901	332,100
為替差損	403,930	10,909
持分法による投資損失	-	18,333
その他	18,579	35,010
営業外費用合計	692,411	396,353
経常利益	1,628,529	1,692,569
特別利益		
固定資産売却益	186	3,108
投資有価証券売却益	-	677
関係会社株式売却益	75,114	-
持分変動利益	19,423	-
特別利益合計	94,724	3,785
特別損失		
固定資産除却損	0	6,772
投資有価証券評価損	538	-
事業構造改善費用	319,991	-
特別損失合計	320,529	6,772
税金等調整前四半期純利益	1,402,725	1,689,582
法人税等	552,236	537,475
四半期純利益	850,488	1,152,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,580	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	836,908	1,152,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	850,488	1,152,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,607	106,595
繰延ヘッジ損益	3,909	2,413
為替換算調整勘定	234,069	624,095
その他の包括利益合計	1,552	733,103
四半期包括利益	848,936	1,885,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835,356	1,885,210
非支配株主に係る四半期包括利益	13,580	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、UMC Electronics North America, Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法適用範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、合併会社であるUMEK GmbH(当社の出資比率50%)を設立しておりますが、同社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分変動利益の内容

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社の持分法適用関連会社である株式会社サイバーコアの第三者割当増資によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

2 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

中国における生産拠点の移転集約に伴い発生する費用又は損失を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,640,869千円	1,865,731千円
のれんの償却額	7,229	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	358,882	44.60	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	358,882	44.60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52.00円	71.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	836,908	1,152,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	836,908	1,152,107
普通株式の期中平均株式数(株)	16,093,400	16,093,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51.05円	69.24円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	300,583	546,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動の あったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。